

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 21日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	75,921	12.7	6,757	161.4	7,291	147.9
14年 3月期	67,344	43.9	2,584	88.2	2,940	87.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,277	1,002.9	35.59	34.11	4.4	4.2	9.6
14年 3月期	387	96.8	3.25		0.4	1.7	4.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 119,356,771 株 14年 3月期 119,355,598 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,790	41.9	1.8
14年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,790	461.6	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	183,196	98,894	54.0	828.36
14年 3月期	165,865	96,476	58.2	808.27

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 119,350,553 株 14年 3月期 119,361,210 株

期末自己株式数 15年 3月期 12,465 株 14年 3月期 1,808 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	41,000	4,400	4,500	2,550	7.50		
通期	83,000	9,000	9,200	5,200	7.50	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 64 銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	39,101		58,726	
2 受取手形	9,042		13,698	
3 売掛金	13,569		20,043	
4 有価証券	8,317		6,716	
5 商品	111		109	
6 製品	7,568		6,831	
7 原材料	3,694		3,531	
8 仕掛品	4,255		3,394	
9 貯蔵品	340		336	
10 前渡金	17			
11 前払費用	171		136	
12 繰延税金資産	957		1,092	
13 短期貸付金	4,000			
14 関係会社短期貸付金	1,891		4,279	
15 未収法人税等	5,023			
16 未収入金	203		192	
17 その他	144		106	
貸倒引当金	205		157	
流動資産合計	98,207	59.2	119,040	65.0
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	19,885		19,875	
減価償却累計額	10,618	9,266	11,257	8,618
(2) 構築物	1,385		1,435	
減価償却累計額	935	449	972	462
(3) 機械及び装置	52,835		51,610	
減価償却累計額	40,069	12,766	40,453	11,156
(4) 車両及び運搬具	237		227	
減価償却累計額	208	29	203	23
(5) 工具器具及び備品	6,379		6,691	
減価償却累計額	5,310	1,069	5,678	1,013
(6) 土地		9,222		9,169
(7) 建設仮勘定		440		525
有形固定資産合計	33,245	20.0	30,969	16.9

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 特許権	2,329		1,772	
(2) ソフトウェア	32		0	
(3) その他	54		53	
無形固定資産合計	2,416	1.5	1,826	1.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	4,426		3,807	
(2) 関係会社株式	11,580		13,061	
(3) 出資金	278		236	
(4) 関係会社出資金	5,506		5,506	
(5) 長期貸付金	271		265	
(6) 関係会社長期貸付金	5,394		4,344	
(7) 破産債権・更生債権等	513		361	
(8) 長期前払費用	37		97	
(9) 繰延税金資産	2,365		2,028	
(10) その他	2,203		2,047	
貸倒引当金	601		397	
投資その他の資産合計	31,976	19.3	31,359	17.1
固定資産合計	67,638	40.8	64,155	35.0
繰延資産				
1 社債発行差金	19		0	
繰延資産合計	19	0.0	0	0.0
資産合計	165,865	100.0	183,196	100.0

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	7,015		3,922	
2 買掛金	3,532		11,202	
3 短期借入金	3,990		1,605	
4 一年以内返済予定長期借入金	4,103		2,163	
5 一年以内償還予定社債	8,000		3,000	
6 一年以内償還予定転換社債			13,905	
7 未払金	372		639	
8 未払費用	1,707		2,808	
9 未払法人税等	25		1,591	
10 未払消費税等			128	
11 前受金	23		18	
12 預り金	162		60	
13 賞与引当金	1,028		1,125	
14 設備関係支払手形	815		461	
15 その他	79		17	
流動負債合計	30,856	18.6	42,649	23.3
固定負債				
1 社債	18,000		15,000	
2 転換社債	13,905			
3 新株予約権付社債			23,000	
4 長期借入金	3,951		1,170	
5 退職給付引当金	1,147		1,279	
6 役員退職慰労引当金	1,512		1,193	
7 その他	16		8	
固定負債合計	38,532	23.2	41,651	22.7
負債合計	69,389	41.8	84,301	46.0
(資本の部)				
資本金	23,106	13.9		
資本準備金	30,962	18.7		
利益準備金	1,958	1.2		
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	484			
(2) 土地圧縮積立金	14			
(3) 配当積立金	800			
(4) 自己株式消却積立金	5,000			
(5) 別途積立金	33,000	39,298		
2 当期末処分利益		1,342		
その他の剰余金合計		40,640		24.5
その他有価証券評価差額金		187		0.1
自己株式		3		0.0
資本合計		96,476		58.2

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資本金		%	23,106	12.6
資本剰余金				
資本準備金			30,962	
資本剰余金合計			30,962	16.9
利益剰余金				
1 利益準備金			1,958	
2 任意積立金				
(1) 特別償却準備金			412	
(2) 土地圧縮積立金			14	
(3) 配当積立金			1,000	
(4) 別途積立金			36,000	
3 当期末処分利益			5,701	
利益剰余金合計			45,086	24.6
その他有価証券評価差額金			239	0.1
自己株式			20	0.0
資本合計			98,894	54.0
負債・資本合計	165,865	100.0	183,196	100.0

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
売上高		%			%
1 製品売上高	65,661		74,032		
2 商品売上高	1,682	67,344	1,889	75,921	100.0
売上原価					
1 製品期首たな卸高	9,186		7,568		
2 商品期首たな卸高	167		111		
3 当期製品製造原価	46,363		52,116		
4 当期商品仕入高	1,570		1,596		
5 他勘定受入高	378		856		
合 計	57,666		62,248		
6 他勘定振替高	5		2		
7 製品期末たな卸高	7,568		6,831		
8 商品期末たな卸高	111	49,981	109	55,304	72.8
売上総利益		17,363		20,617	27.2
販売費及び一般管理費					
1 荷造運搬費	1,022		1,001		
2 広告宣伝費	454		525		
3 貸倒引当金繰入額	45				
4 給与及び諸手当	4,001		4,062		
5 賞与引当金繰入額	377		398		
6 退職給付費用	103		134		
7 役員退職慰労引当金繰入額	88		61		
8 賃借料	1,189		1,227		
9 減価償却費	568		501		
10 研究開発費	1,906		2,090		
11 支払手数料	248		286		
12 ソフトウェア開発費	1,509		335		
13 業務委託費	622		723		
14 その他	2,639	14,778	2,509	13,859	18.3
営業利益		2,584		6,757	8.9

(単位 百万円)

科目	前事業年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
営業外収益		%		%
1 受取利息	150		138	
2 有価証券利息	0		1	
3 受取配当金	73		62	
4 為替差益	765		448	
5 賃貸収入	200		385	
6 雑収入	309	1,499	378	1,415
営業外費用				
1 支払利息	383		138	
2 社債利息	333		421	
3 社債発行費	95		95	
4 雑損失	330	1,143	226	881
経常利益		2,940		7,291
特別利益				
1 固定資産売却益	37		32	
2 関係会社株式売却益	7			
3 貸倒引当金戻入益		44	43	76
特別損失				
1 固定資産除却売却損	189		453	
2 投資有価証券評価損	813		510	
3 関係会社株式売却損			44	
4 関係会社株式評価損	1,401		165	
5 関係会社清算損	466			
6 その他	91	2,962		1,173
税引前当期純利益		23		6,194
法人税、住民税及び事業税	80		1,677	
法人税等調整額	(減算)444	364	(加算)239	1,916
当期純利益		387		4,277
前期繰越利益		1,849		2,318
中間配当額		895		895
当期未処分利益		1,342		5,701

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月期)		当事業年度 (平成15年3月期)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		1,342		5,701
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	105		110	
2 自己株式消却積立金取崩額	5,000	5,105		110
合計		6,448		5,812
利益処分額				
1 配当金	895		895	
2 役員賞与金			30	
(うち監査役賞与)	()		(4)	
3 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	34		7	
(2) 土地圧縮積立金			0	
(3) 配当積立金	200		200	
(4) 別途積立金	3,000	4,129	3,000	4,132
次期繰越利益		2,318		1,679

- (注) 1.平成13年12月10日に895百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2.平成14年12月 9日に895百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 3.利益配当金は、自己株式分を除いております。
 4.特別償却準備金のうち4百万円及び土地圧縮積立金は税率変更に伴う繰入額であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 …………… 総平均法による原価法

商 品 …………… 先入先出法による原価法

原 材 料 …………… 総平均法による原価法

仕 掛 品 …………… 同 上

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50 年

機械及び装置 10 年

車両及び運搬具 4～6 年

工具器具及び備品 2～10 年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 繰延資産の処理の方法

(1) 社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行差金 …………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引 …………… 借入金の金利変動

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略してあります。また通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略してあります。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 受取手形割引高	1,435 百万円	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	57,142 百万円	58,565 百万円
3. 国庫補助金による圧縮記帳額	150 百万円	150 百万円
4. 担保に供している資産		
有価証券	999 百万円	899 百万円
有形固定資産	15,797 百万円	14,723 百万円
投資有価証券	798 百万円	377 百万円
5. 保証債務等		
保証債務	2,693 百万円	1,891 百万円
保証予約等	610 百万円	500 百万円
6. 発行済株式数の増加	22 千株	千株
(転換社債の転換) 発行株式数	22 千株	千株
発行価格	2,717 円	円
資本組入額	1,359 円	円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 機械及び装置	当事業年度 機械及び装置
取得価額相当額	54 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	35 百万円	42 百万円
期末残高相当額	19 百万円	11 百万円
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	2,979 百万円	2,784 百万円
減価償却累計額相当額	1,321 百万円	860 百万円
期末残高相当額	1,657 百万円	1,923 百万円
	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	37 百万円	37 百万円
減価償却累計額相当額	8 百万円	16 百万円
期末残高相当額	29 百万円	21 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	3,071 百万円	2,876 百万円
減価償却累計額相当額	1,365 百万円	919 百万円
期末残高相当額	1,706 百万円	1,957 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 以 内	607 百万円	576 百万円
1 年 超	1,098 百万円	1,380 百万円
合 計	1,706 百万円	1,957 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支 払 リ ー ス 料	649 百万円	629 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	649 百万円	629 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1 年 以 内	2 百万円	2 百万円
1 年 超	6 百万円	4 百万円
合 計	9 百万円	6 百万円

(有価証券関係)

1. 前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	貸 借 対 照 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	1,229	1,255	25
合 計	1,229	1,255	25

2. 当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	貸 借 対 照 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	1,085	822	263
合 計	1,085	822	263

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
(繰 延 税 金 資 産)				
ソ フ ト ウ ェ ア	795	百万円	712	百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	635	百万円	485	百万円
た な 卸 資 産 評 価 損	94	百万円	451	百万円
退 職 給 付 引 当 金	331	百万円	418	百万円
賞 与 引 当 金	264	百万円	393	百万円
貸 倒 引 当 金	310	百万円	219	百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	365	百万円	161	百万円
繰 越 欠 損 金	914	百万円		百万円
未 払 事 業 税		百万円	141	百万円
そ の 他	574	百万円	596	百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	4,286	百万円	3,580	百万円
(繰 延 税 金 負 債)				
特 別 償 却 準 備 金	299	百万円	215	百万円
未 収 事 業 税	454	百万円		百万円
そ の 他	208	百万円	242	百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	962	百万円	458	百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	3,323	百万円	3,121	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
法定実効税率	42.1	%	42.1	%
(調 整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	192.0	%	0.9	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.8	%	0.3	%
関係会社への投資関係	2,028.1	%	13.5	%
住民税均等割	232.8	%	0.9	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		%	1.1	%
その他	95.8	%	0.3	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,555.2	%	30.9	%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 70 百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。